

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	生産流通課	職	課長	氏名	野村 央文
評価者	組織	農業経営戦略課	職	課長	氏名	埤野 俊介
		生産振興課		課長		葛城 正浩
		ブランド戦略課		課長		岡部 恵

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	次世代に向けた他産業との連携による農業の収益性の向上	製造業ノウハウ活用型先進的農業経営体数	経営体	15 (R7)	50 (R3)	59 (R4)	A
施策2	ニーズの変化に対応した生産・販路の拡大	園芸品目の共販金額	億円	87 (R7)	68 (R3)	71 (R4)	B
		1等米比率	%	90 (R7)	92 (R3)	83 (R4)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 企業等の技術・ノウハウを活かした生産性向上の取組みの推進	製造業ノウハウ活用型先進的農業経営体数	経営体	15 (R7)	50 (R3)	59 (R4)	1 他産業と連携した石川型の収益向上モデル事業費	生産者	2,500	2,494	A	統合
施策2	課題1 園芸産地の産地継承の推進	園芸産地戦略の策定数	件	5 (R6)		1 (R4)	2 園芸産地新規就農者確保・定着モデル事業費	生産者	50,000	28,966	B	廃止
	課題2 地産地消の推進	奥能登食材直行便による販売額	千円	50,000 (R7)	41,984 (R3)	45,980 (R4)	3 能登里山の食材市場流通事業費	生産者、流通関係者等	2,000	2,000	B	廃止
		県内における石川県産米取扱量(前年比)	%	101 (R4)	101 (R3)	104 (R4)	4 いしかわの米消費拡大推進事業費	県民等	80,000	80,000	A	継続

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	他産業と連携した石川型の収益向上モデル事業費	事業開始年度	H29	事業終了予定年度		作成組織	農業経営戦略課	
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016				作成職・氏名	主任技師 中田 敏朗
						電話番号	076 - 225 - 1660 内線 4630	

**事業の背景・目的**

県では、農業の収益性向上を目指して、製造業のノウハウを農業に導入する取組を進めており、建設機械メーカーのコマツと連携して、耐久性の高いブルドーザによる直播栽培と多収品種を組み合わせることにより、米の生産コストを大幅に低減する技術等を確立している。

今後、この技術を現場に普及拡大していくため、ブルドーザによる直播栽培や圃場の均平化作業等の実演会を開催することで、普及対象となる大規模経営体等を中心とした農業者への理解促進を図る。

**事業の概要**

(1)実施主体  
農業用ブルドーザ普及研究会

(2)事業内容  
大規模経営体等を対象にした水稲直播作業や均平作業の実演・説明会の開催  
建設事業者と農業者が連携した取り組みの推進 など

**これまでの見直し状況**

平成29年度～令和元年度 農業用ブルドーザ実用化に向けた現地実証  
令和2年度～ 農業者への普及促進

施策・課題の状況						
施策	次世代に向けた他産業との連携による農業の収益性の向上				評価	A
課題	企業等の技術・ノウハウを活かした生産性向上の取組みの推進					
	指標	製造業ノウハウ活用型先進的農業経営体数			単位	経営体
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	15	20	28	37	50	59

事業費						
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	35,853	36,674	2,500	2,300	2,500
	決算	35,069	36,583	2,270	2,292	2,494
一般	予算	0	0	2,500	2,300	2,500
	決算	0	0	2,270	2,292	2,494
事業費累計		107,748	144,331	146,601	148,893	151,387

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	農業用ブルドーザによる直播栽培等の普及拡大に向けて、農業者や建設事業者等に周知や理解促進を図るため見学会の開催や導入効果等の説明に取り組んだ。 この結果、見学会には農業者など関係者約30人が参加し、ブルドーザへの理解促進が図られ、(公財)いしかわ農業総合支援機構が開催するブルドーザ実践研修の受講などにもつながった。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	R5年度は当該事業を「石川型スマート農業技術普及促進事業」に統合し、農業用ブルドーザの技術を農家へ導入する際のサポート(技術紹介、費用対効果の検証等)を行うなど、より一層効果的に技術の活用及び普及に取り組むこととしている。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 園芸産地新規就農者確保・定着モデル事業費	事業開始年度 R4	事業終了予定年度 R4	作 組 織 生産流通課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 技師 渡辺 一成
			者 電話番号: 076 - 225 - 1621 内線 4684

**事業の背景・目的**  
 本県の園芸品目は、温暖な産地と冷涼な産地の端境期に市場供給を行う重要な役割を担っており、県内外の市場からは、出荷量の安定と拡大を求められている。  
 一方で、園芸産地においては、生産者の高齢化による規模縮小や離農により、栽培面積は年々減少傾向にあり、生産力および市場競争力の低下が懸念されている。また、近年、産地での就農希望者は増えつつあるものの、施設や機械への高額な初期投資が参入の障壁となり、定着に繋がっていないことから、産地自らが新たな担い手の確保に向けて積極的に取り組む動きも生じている。  
 このため、レンタル施設・機械の整備など、新規就農者の経済負担を軽減するモデル的な取組に対して支援を行い、園芸産地の維持拡大を図る。

**事業の概要**

(1) 事業の内容  
 ・新規就農者等※1の初期投資軽減のためのレンタル用施設・機械の整備、改修への支援

<対象となる施設・機械>  
 ・栽培施設(パイプハウス、果樹棚 等)  
 ・栽培管理機械(定植機 等)  
 ・地力増進用機械(堆肥等散布機、土壌改良機械)  
 ・病虫害防除機械  
 ・上記のほか、生産・出荷に要する施設・機械

(2) 事業要件  
 ・新規就農者等確保のための産地の戦略が、生産者組織、農協、市町、農林総合事務所と協議の上、策定されていること。  
 ・事業実施年度から5年後までに、栽培面積が維持または拡大されていること、または、新規就農者等を現状の生産者数の10%以上確保すること。

(3) 事業費・補助率  
 ・予算額: 50,000千円  
 ・補助率: 県1/3、市町1/10以上  
 ・補助上限: 30,000千円

施策・課題の状況					
施策	ニーズの変化に対応した生産・販路の拡大	評価	B		
課題	園芸産地の産地継承の推進				
指標	園芸産地戦略の策定数	単位	件		
目標値	現状値				
令和6年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
5:					1

事業費					
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 予算					50,000
事業費 決算					28,966
一般 予算					50,000
財源 決算					28,966
事業費累計	0:	0:	0:		28,966

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	事業を活用したJA小松市のトマト産地では、後継者不足で産地の存続が危ぶまれる中、レンタル施設の整備により、新たな担い手の受入体制が整うとともに、関係機関も含め、産地内の合意形成・産地戦略の策定につながった。また、新規就農者が1年間で4人増となる等、目に見える成果も得られた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	事業要件であった新規就農者確保のための産地戦略の策定やそのための設備投資には、年単位での協議が必要であることから、事業の要望が少なく、ニーズや緊急性が小さいと判断したため、事業を廃止する。  今後については、新規生産者確保のための仕組みづくりに向けた、産地の合意形成等を支援する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 能登里山の食材市場流通事業費	事業開始年度: H21	事業終了予定年度: R4	作 組 織: ブランド戦略課
	根拠法令: いしかわの食と農業・農村ビジョン2016		成 職・氏名: 技師 室田 明星
	・計画等: いしかわ創生総合戦略		者 電話番号: 076 - 225 - 1614 内線 4639

**事業の背景・目的**

北陸新幹線金沢開業や「能登の里山里海」の世界農業遺産登録により、金沢の飲食業者等から、能登の特色ある農産物への需要が高まっている。一方で、奥能登・中能登地域には山菜やきのこなど特色ある農産物が豊富にあり、小規模な生産者は地元の直売所へ出荷しているが、消費人口が少なく、売れ残りや出荷制限が発生している。

奥能登地域では、このような課題を解決するため、県、奥能登の市町、JAが連携し、様々な農産物を消費人口の多い金沢へ安定的に供給する取組として、平成21年度より金沢市中央卸売市場への直行便を運行している。

市場から安定的な出荷及び出荷量の拡大を求められたことから、平成29年度からは中能登地域へも対象を拡大し、引き続き、新規出荷者の掘り起こしや生産者への講習会、栽培や出荷の指導などの支援を行う。

**事業の概要**

1. 実施主体 奥能登農業推進協議会、能登里山の食材市場流通推進研究会  
(県補助金の交付を受けて実施)

2. 事業内容

(1) 推進方策の検討、出荷体制づくり

(2) 出荷者・出荷量の拡大、確保

- ・市場ニーズ、売れ筋に応じた新たな品目の生産推進
- ・新規生産者の掘り起こし
- ・新規品目の栽培マニュアルの作成、指導
- ・市場の情報(売れ筋商品等)を定期的に生産者へ配信 など

(3) 魅力ある商品づくり

- ・出荷時の荷姿の工夫や生産者と市場関係者との意見交換

(4) 特色ある能登の食材魅力発信

- ・即売会、試食会の開催など

3. 総事業費 4,000千円

4. 県補助金 2,000千円 (補助率1/2以内)

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	ニーズの変化に対応した生産・販路の拡大				評価	B
課題	地産地消の推進					
指標	奥能登食材直行便による販売額				単位	千円
目標値	現状値					
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
令和7年度	50,000	47,267	45,789	42,029	41,984	45,980
事業費						
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
一般	1,000	1,000	1,000	2,000	1,000	
財源	1,000	1,000	1,000	2,000	2,000	
事業費累計	12,500	14,500	16,500	18,500	20,500	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	計画的な出荷につなげるための栽培・出荷調整指導や、新たな市場ニーズに応えるための新品種の導入、その栽培講習等を行うことにより、全体の販売額は横ばいとなり維持できた。また、生産者一人当たりの販売額は年々増加している(R3:196千円→R4:219千円)。その結果、生産者の取り組み意欲が高まり、能登の農業活性化につながっている。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	直行便事業は、すでに10年以上継続しており、軌道に乗っていることから、県の補助金交付は終了し、今後は各地域で事業を継続して実施する。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわの米消費拡大推進事業費	事業開始年度	R3	事業終了予定年度		作 組 織	ブランド戦略課
	根拠法令	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016			成 職・氏名	技師 荒井 優里
	・計画等	いしかわ創生総合戦略			者 電話番号	076 - 225 - 1614 内線 4639

**事業の背景・目的**

人口減少等による米の消費減退に加え、コロナ禍による外食需要の減少により、本県を含めて、全国的に米の需要が減少している。国は、R3年6月末の在庫量は219万トン、R4年6月末在庫量も210万トンと見込んでおり、国が示す適正在庫量(180～200万トン)を超過し、今後も米の在庫量が多い状況が続くと予想される。こうした中、本県R3年産米の農家への仮渡金は前年比2割減、9月の相対取引価格は、コロナ禍前のH30年産と比べて93% (14,538円/60kg) と、低い価格水準での取引となっていることから、R4年以降も米価の下落が続けば米農家の所得が減少することが懸念される。そこで、「県産米消費拡大キャンペーン」を実施し、県産米消費の拡大による米農家の所得確保を図る。

**事業の概要**

- ・県内での消費拡大＜事業実施主体: 県産米消費拡大キャンペーン実行委員会＞
  - (1)新米時期からの県内飲食店におけるキャンペーン(当初予算)  
 県産米を使用する飲食店(いしかわ新型コロナ対策認証の認証店)と連携し、県産米を使った料理を食べたらもらえるスタンプを集めて応募すると、抽選で県産農林水産物を進呈
  - (2)新米時期からの県内小売店におけるキャンペーン(当初予算)  
 県内のスーパーやドラッグストア、JA直売所等で県産米を購入し、応募はがきに商品バーコード等を貼って応募すると、抽選で県産農林水産物を進呈
  - (3)7月～9月にかけての県内小売店・飲食店におけるキャンペーン(補正予算)  
 上記(1),(2)のキャンペーンを米消費の落ち込む夏場にも実施
- ・県外での消費拡大＜事業実施主体: 全農いしかわ＞
  - (1)県外小売店等でのキャンペーン(補正予算)  
 関東、中部、沖縄などの県産米を取り扱う小売店等でのプレゼントキャンペーンを実施

施策・課題の状況					
施策	ニーズの変化に対応した生産・販路の拡大	評価	B		
課題	地産地消の推進				
指標	県内における石川県産米取扱量(前年比)	単位	%		
目標値	現状値				
令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
101			101		104
事業費					
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算			31,000	80,000
	決算			31,000	80,000
一般	予算			31,000	15,000
財源	決算			31,000	15,000
事業費累計		0	0	31,000	111,000
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	県内外において県産米の消費拡大を図るためのキャンペーンを従来の新米時期に加え、夏場にも実施したことで、県内販売量の増加や県外での取扱量の増加につながった。			
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	米価は依然としてコロナ前の水準には戻っておらず、主産県を中心に販売競争は一層激化しており、今後も県産米のシェアをしっかりと確保するため、キャンペーンを継続する。			